

第IV章 地域別経済成長率予測（2002年度～2004年度）

IV-1. 予測の方法

IV-1-1. 地域別経済成長率の実績推計方法

まず、国民経済計算年報実績値（2001年度まで）に基づき、県民経済計算年報ベースの12管内別実質需要項目の2000～01（平成12～13）年度の実績推計値を求めた。2002年末時点で、内閣府経済社会総合研究所により発表されている県民経済計算年報は68SNAベース・90暦年価格基準、1999年度（平成11年度）までの各都道府県別データ実績値が利用可能である。一方、国民経済計算年報については、93SNAベース・95暦年価格基準、2001年度まで実績値が利用可能となっている。

また一部自治体では、県民経済計算年報より先の年度について早期推計を行っている。ここでは2000～01年度双方について推計値が発表されている北海道郵政局、東京郵政局についてはその推計値をそのまま用いた。また東海郵政局に関しては、2000年度について推計値が全ての県で利用可能であったため、これを用いた。¹⁷

ただし、以下ではこれらの郵政局についても他の郵政局同様に実績値推計用の回帰式を参考として求めた。

（1）実質民間最終消費支出

以下の方法によって推計を行った。

- ① 全県計の実質民間最終消費支出を、国民経済計算年報ベースの前年度比をそのまま用いて2001年度まで延長、確定。
- ② 12管内別の実質民間最終消費支出を回帰式により推計し、この推計値をそのまま合算して全県計を算出。
- ③ ①で求めた全県計実質民間最終消費支出を、②で求めた推計値による全県計の値で除すことによって修正係数を算出。
- ④ ②で求めた12地域ごとの実質民間最終消費支出に③の修正係数を乗ずることで、12地域ごとの実質民間最終消費支出を確定。

②では12地域ごとの実質民間最終消費支出を求めるために回帰式を求めたが、具体的には次の通りであり、全国の実質民間最終消費に対する弾力性を求めている形をとった（以下、回帰式下のカッコ内はt値）。

（1）北海道郵政局---最小二乗法推定---（1985 - 1999）

$$\text{LOG（北海道実質民間消費）} = -.083079 + .755959 \text{ LOG（全国実質民間消費）}$$

(-.20) (23.12)

決定係数= 0.974 標準誤差= 0.014648 タービン・ワソン比= 1.042

（2）東北郵政局---最小二乗法推定---（1985 - 1999）

$$\text{LOG（東北実質民間消費）} = -.241540 + .797363 \text{ LOG（全国実質民間消費）}$$

(-1.36) (55.66)

決定係数= 0.996 標準誤差= 0.006417 タービン・ワソン比= 0.586

¹⁷ これら早期推計値については以下の点が指摘できる。①政府最終消費の伸び率が全国、あるいは推計された全県計の伸び率に比して概して低い。②東京の民間最終消費の伸び率がやや高い。③東海の移出の伸びが（自動車の海外向け輸出のウェイトが高いにも拘わらず）全国に比して低い。

- ① 全県計の実質政府最終消費を国民経済計算年報ベースの値に回帰。この回帰式により全県計の実質政府最終消費を2001年度まで推計、確定。
- ② 12地域ごとの実質政府最終消費を回帰式により推計し、この推計値による全県計を算出。
- ③ ①で求めた全県計の実質政府最終消費を②で求めた推計値による全県計の値で除すことにより修正係数を算出。
- ④ ②で求めた12地域ごとの実質政府最終消費に③の修正係数を乗ずることで、12地域ごとの実質政府最終消費を確定。

○全県計---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(全県計実質政府最終消費)} &= 11181.2 + .408812 \text{(全国実質政府最終消費)} \\ &\quad (-4.85) \quad (29.04) \\ &\quad -783.626 \text{ DUM99} \\ &\quad (3.10) \end{aligned}$$

決定係数= 0.992 標準誤差= 223.6854 ターベソソ・ワソソ比= 1.918

(1)北海道郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(北海道実質政府消費)} &= 969.687 + .020543 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (9.63) \quad (15.05) \end{aligned}$$

決定係数= 0.962 標準誤差= 26.1285 ターベソソ・ワソソ比= 2.122

(2)東北郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(東北実質政府消費)} &= 985.755 + .034687 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (10.11) \quad (26.22) \end{aligned}$$

決定係数= 0.987 標準誤差= 25.3242 ターベソソ・ワソソ比= 1.483

(3)関東郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(関東実質政府消費)} &= 2002.03 + .075410 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (6.00) \quad (16.65) \end{aligned}$$

決定係数= 0.968 標準誤差= 86.6841 ターベソソ・ワソソ比= 1.525

(4)東京郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(東京実質政府消費)} &= 1868.66 + .060793 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (8.79) \quad (20.96) \quad -122.672 \text{ DUM96} \\ &\quad (-2.10) \end{aligned}$$

決定係数= 0.980 標準誤差= 54.3827 ターベソソ・ワソソ比= 2.295

(5)信越郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(信越実質政府消費)} &= 569.595 + .012691 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (8.83) \quad (14.50) \end{aligned}$$

決定係数= 0.959 標準誤差= 16.7539 ターベソソ・ワソソ比= 1.064

(6)北陸郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(北陸実質政府消費)} &= 255.961 + .010206 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (6.39) \quad (18.79) \end{aligned}$$

決定係数= 0.975 標準誤差= 10.3929 ターベソソ・ワソソ比= 1.358

(7)東海郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

$$\begin{aligned} \text{(東海実質政府消費)} &= 983.589 + .042123 \text{(全国実質政府消費)} \\ &\quad (5.65) \quad (17.82) \end{aligned}$$

決定係数= 0.972 標準誤差= 45.2339 ターベソソ・ワソソ比= 1.921

(8)近畿郵政局---最小二乗法推定---(1990・1999)

(近畿実質政府消費) = 1895.57 + 0.053683 (全国実質政府消費)
+232.625 DUM9495
(9.87) (20.59) (5.90)
決定係数= 0.981 標準誤差= 49.8721 タービソ・ワソソ比= 1.550
(9)中国郵政局---最小二乗法推定--- (1990 - 1999)
(中国実質政府消費) = 728.776 + 0.025735 (全国実質政府消費)
(6.98) (18.18)
決定係数= 0.973 標準誤差= 27.0922 タービソ・ワソソ比= 1.234
(10)四国郵政局---最小二乗法推定--- (1990 - 1999)
(四国実質政府消費) = 350.980 + 0.014892 (全国実質政府消費)
(7.55) (23.62)
決定係数= 0.984 標準誤差= 12.0653 タービソ・ワソソ比= 1.794
(11)九州郵政局---最小二乗法推定--- (1990 - 1999)
(九州実質政府消費) = 1960.65 + 0.030154 (全国実質政府消費)
(16.05) (18.20)
決定係数= 0.973 標準誤差= 31.7172 タービソ・ワソソ比= 1.101
(12)沖縄総合通信事務所---最小二乗法推定--- (1990 - 1999)
(沖縄実質政府消費) = 66.5559 + 0.006539 (全国実質政府消費)
(1.90) (13.76)
決定係数= 0.954 標準誤差= 9.09759 タービソ・ワソソ比= 1.294

(3) 実質民間住宅投資

以下の方法によって推計を行った。

- ① 全県計の実質民間住宅投資を国民経済計算年報ベースの前年度比をそのまま用いて2001年度まで延長、確定。
- ② 国土交通省「住宅着工統計」の新設住宅着工戸数の前年度比実績によって、2000～01年度までの12地域ごとの実質民間住宅投資を延長。
- ③ ①で求めた全県計の実質民間住宅投資を②で求めた推計値による全県計の値で除すことによって修正係数を算出。
- ④ ②で求めた12地域ごとの実質民間住宅投資に③の修正係数を乗ずることで、12地域ごとの実質民間住宅投資を2000～01年度について確定。

(4) 実質民間企業設備投資

以下の方法によって推計を行っており、(3)の民間住宅投資に類似した方法を用いている。

- ① 全県計の実質民間企業設備投資を国民経済計算年報ベースの前年度比をそのまま用いて2001年度まで延長、確定。
- ② 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」の全産業設備投資額(95暦年価格民間企業設備投資デフレーターにより実質化)の前年度比実績によって、2000～01年度までの12地域ごとの実質企業設備投資を延長。なお、2000年度計画調査の値は「実績」、2001年度は2002年2月調査における「実績見込み」である。
- ③ ①で求めた全県計の実質民間企業設備投資を②で求めた推計値による全県計の値で除すことによって修正係数を算出。
- ④ ②で求めた12地域ごとの実質民間企業設備投資に③の修正係数を乗ずることで、1

2 地域ごとの実質民間企業設備投資を 2000～01 年度について確定。

(5) 実質公的固定資本形成

以下の方法によって推計を行った。かつて地域別シェアを知るのに有用であった国土交通省「公共工事着工統計」が過去と接続しないため外部情報を利用せずにシェア割で設定している。

- ① 全県計の実質公的固定資本形成を国民経済計算年報ベースの前年度比をそのまま用いて 2001 年度まで延長、確定。
- ② 2000～2001 年度について、各地域のシェアをトレンドをみながら設定し、①で求めた全県計に乗ずることで 1 2 地域ごとの実質公的固定資本形成を確定。

(6) 実質民間在庫品増加

(1) の実質民間最終消費とほぼ同様な、以下の方法によって推計を行った。

- ① 全県計の実質民間在庫品増加を国民経済計算年報ベースの値に回帰。この回帰式により全県計の実質民間在庫品増加を 2001 年度まで推計、確定。
- ② 1 2 地域ごとの実質民間在庫品増加を回帰式により推計し、この推計値による全県計を算出。
- ③ ①で求めた全県計の実質民間在庫品増加を②で求めた推計値による全県計の値で除すことによって修正係数を算出。
- ④ ②で求めた 1 2 地域ごとの実質民間在庫品増加に③の修正係数を乗ずることで、1 2 地域ごとの実質民間在庫品増加を確定。

①で用いた回帰式は以下の通りである。

○全県計---最小二乗法推定--- (1988 - 1999)

$$\begin{aligned} (\text{全県計実質民間在庫}) = & 74.8196 + .984376 (\text{全国実質民間在庫}) \\ & \quad (.19) \quad (6.81) \\ & + .277764 (\text{前期全県計実質民間在庫}) - 2659.78 \text{ DUM96} \\ & \quad (2.03) \quad (-3.02) \end{aligned}$$

決定係数= 0.831 標準誤差= 811.8526 ダービン・ワットソン比= 2.792

また、②で用いた回帰式は以下の通りである。

(1)北海道郵政局---最小二乗法推定--- (1990 - 1999)

$$\begin{aligned} (\text{北海道実質民間在庫}) = & 48.3219 + .382933 (\text{前期北海道実質民間在庫}) \\ & \quad (4.06) \quad (2.21) \quad -75.8963 \text{ DUM99} - 60.8132 \text{ DUM95} \\ & \quad \quad \quad (-2.52) \quad (-2.07) \end{aligned}$$

決定係数= 0.509 標準誤差= 27.6705 ダービン・ワットソン比= 1.747

(2)東北郵政局---最小二乗法推定--- (1988 - 1999)

$$\begin{aligned} (\text{東北実質民間在庫}) = & 23.0177 + .064670 (\text{全国実質民間在庫}) \\ & \quad (1.28) \quad (7.72) \quad -141.604 \text{ DUM97} \\ & \quad \quad \quad (-2.75) \end{aligned}$$

決定係数= 0.841 標準誤差= 47.3850 ダービン・ワットソン比= 1.701

(3)関東郵政局---最小二乗法推定--- (1988 - 1999)

$$(\text{関東実質民間在庫}) = 241.119 + .313245 (\text{全国実質民間在庫})$$

-1129.16 DUM96
(-2.04)

決定係数= 0.509 標準誤差= 511.4832 タービソンのワソソ比= 2.565
(1.24) (3.47)

(4)東京郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)
(東京実質民間在庫) = -38.6957 +.092176 (全国実質民間在庫)
(-.60) (2.94)
+.393034 (前期東京実質民間在庫)
(1.77)
-332.505 DUM90 -348.519 DUM96
(-1.69) (-1.83)

決定係数= 0.459 標準誤差= 172.9704 タービソンのワソソ比= 1.765

(5)信越郵政局----最小二乗法推定---- (1987 - 1999)
(信越実質民間在庫) = 13.9466 +.031185 (全国実質民間在庫)
(1.12) (5.36)
+99.1696 DUM95
(2.78)

決定係数= 0.774 標準誤差= 33.7047 タービソンのワソソ比= 1.096

(6)北陸郵政局----最小二乗法推定---- (1987 - 1999)
(北陸実質民間在庫) = 16.6590 +.026667 (全国実質民間在庫)
(2.00) (6.93)

決定係数= 0.797 標準誤差= 22.6649 タービソンのワソソ比= 1.765

(7)東海郵政局----最小二乗法推定---- (1988 - 1999)
(東海実質民間在庫) = 81.6952 +.152098 (全国実質民間在庫)
(2.09) (7.99)

-332.427 DUM9697
(-3.84)

決定係数= 0.850 標準誤差= 102.6910 タービソンのワソソ比= 1.366

(8)近畿郵政局----最小二乗法推定---- (1988 - 1999)
(近畿実質民間在庫) = 40.5323 +.244945 (全国実質民間在庫)
(.72) (8.95) (-4.02)
-501.618 DUM9697

決定係数= 0.877 標準誤差= 147.7524 タービソンのワソソ比= 1.89

(9)中国郵政局----最小二乗法推定---- (1988 - 1999)
(中国実質民間在庫) = -58.4897 +.080401 (全国実質民間在庫)
(-1.85) (6.60)
+.551690 (前期中国実質民間在庫)
-180.063 DUM96
(4.15) (-2.35)

決定係数= 0.843 標準誤差= 69.0518 タービソンのワソソ比= 2.437

(10)四国郵政局----最小二乗法推定---- (1988 - 1999)
(四国実質民間在庫) = 22.5605 +.021000 (全国実質民間在庫)
(1.49) (3.97)
+.310583 (前期四国実質民間在庫)
-58.9736 DUM94 -69.9017 DUM97
(2.05) (-1.90) (-2.27)

○全県計----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{全県計実質移出}) &= -49828.1 + .631247 (\text{全国実質 GDP}) \\ &\quad (-4.85) \quad (29.04) \\ &\quad +11136.2 \text{ DUM91} -13793.9 \text{ DUM98} \\ &\quad (3.10) \quad (-3.64) \\ \text{決定係数} &= 0.986 \quad \text{標準誤差} = 3439.62 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 2.017\end{aligned}$$

次に②で用いた回帰式は以下の通りである。有意な結果が出るかぎりなるべく実質財・サービスの輸出を説明変数とし、そうでない場合には実質 GDP を説明変数として用いている。

(1)北海道郵政局----最小二乗法推定---- (1990 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{北海道実質移出}) &= 2949.16 + .055943 (\text{全国実質財・サ輸出}) \\ &\quad (15.74) \quad (13.87) \\ &\quad -195.935 \text{ DUM95} +224.184 \text{ DUM96} \\ &\quad (2.76) \quad (3.10) \\ \text{決定係数} &= 0.962 \quad \text{標準誤差} = 66.9456 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 2.712\end{aligned}$$

(2)東北郵政局----最小二乗法推定---- (1987 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{東北実質移出}) &= 3828.69 + .330673 (\text{全国実質財・サ輸出}) \\ &\quad (4.68) \quad (17.44) (-2.58) \\ &\quad -1285.70 \text{ DUM99} \\ \text{決定係数} &= 0.966 \quad \text{標準誤差} = 426.0446 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 1.005\end{aligned}$$

(3)関東郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{関東実質移出}) &= -60.5610 + .168982 (\text{全国実質 GDP}) \\ &\quad (-.01) \quad (11.43) (2.35) \quad (-3.01) \\ &\quad -5747.18 \text{ DUM91} -7759.51 \text{ DUM99} \\ \text{決定係数} &= 0.914 \quad \text{標準誤差} = 2339.98 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 1.638\end{aligned}$$

(4)東京郵政局 実績データなし

(5)信越郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{信越実質移出}) &= 2561.10 + .220723 (\text{全国実質財・サ輸出}) \\ &\quad (3.03) \quad (11.07) (-2.00) \\ &\quad -1148.80 \text{ DUM99} \\ \text{決定係数} &= 0.910 \quad \text{標準誤差} = 496.1297 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 1.199\end{aligned}$$

(6)北陸郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{北陸実質移出}) &= 1462.78 + .014506 (\text{全国実質 GDP}) \\ &\quad (1.70) \quad (8.06) \\ \text{決定係数} &= 0.831 \quad \text{標準誤差} = 301.5484 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 0.437\end{aligned}$$

(7)東海郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{東海実質移出}) &= -8443.36 + .087415 (\text{全国実質 GDP}) \\ &\quad (-4.00) \quad (19.74) \\ \text{決定係数} &= 0.968 \quad \text{標準誤差} = 742.2834 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 1.769\end{aligned}$$

(8)近畿郵政局----最小二乗法推定---- (1986 - 1999)

$$\begin{aligned}(\text{近畿実質移出}) &= 7558.95 + .071961 (\text{全国実質 GDP}) -2240.71 \text{ DUM99} \\ &\quad (2.65) \quad (11.93) \quad (-2.14) \\ \text{決定係数} &= 0.917 \quad \text{標準誤差} = 957.3917 \quad \text{ダービン・ワトン比} = 1.339\end{aligned}$$

(1)北海道郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(北海道実質移入)} &= -297.611 + .898672 \text{ (前期北海道実質移入)} \\ &\quad (-.73) \quad (10.37) \\ &\quad +.002762 \text{ (全国実質 GDP)} -501.921 \text{ DUM97} \\ &\quad (1.41) \quad (-3.64) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.988 \quad \text{標準誤差} = 118.4871 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 1.391$$

(2)東北郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(東北実質移入)} &= -3794.31 + .045323 \text{ (全国実質 GDP)} -796.054 \text{ DUM99} \\ &\quad (-8.19) \quad (46.28) \quad (-4.67) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.994 \quad \text{標準誤差} = 155.3592 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 1.507$$

(3)関東郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(関東実質移入)} &= 3729.91 + .101170 \text{ (全国実質 GDP)} \\ &\quad (.60) \quad (2.59) \\ &\quad +.341513 \text{ (前期関東実質移入)} \\ &\quad +4207.25 \text{ DUM91} -5255.50 \text{ DUM99} \\ &\quad (1.86) \quad (2.42) \quad (-2.63) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.957 \quad \text{標準誤差} = 1646.16 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 1.376$$

(4)東京郵政局 実績データなし

(5)信越郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(信越実質移入)} &= -2027.36 + .017970 \text{ (全国実質 GDP)} \\ &\quad (-2.76) \quad (5.25) \\ &\quad +.455427 \text{ (前期信越実質移入)} \\ &\quad -973.197 \text{ DUM93} +662.905 \text{ DUM95} \\ &\quad (4.62) \quad (-4.23) \quad (2.76) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.980 \quad \text{標準誤差} = 220.0045 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 2.086$$

(6)北陸郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(北陸実質移入)} &= 1938.97 + .735352 \text{ (前期北陸実質移入)} \\ &\quad (3.33) \quad (6.27) \quad (1.77) \\ &\quad +621.011 \text{ DUM88} +467.081 \text{ DUM90} \\ &\quad (-1.09) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.875 \quad \text{標準誤差} = 184.1616 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 2.357$$

(7)東海郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(東海実質移入)} &= 5614.23 + .528167 \text{ (前期東海実質移入)} \\ &\quad (6.20) \quad (6.03) \\ &\quad +.160591 \text{ (全国実質財・サ輸入)} +1665.62 \text{ DUM90} \\ &\quad (4.32) \quad (4.42) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.985 \quad \text{標準誤差} = 352.4019 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 2.203$$

(8)近畿郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(近畿実質移入)} &= -2860.51 + .073082 \text{ (全国実質 GDP)} -2840.28 \text{ DUM97} \\ &\quad (-1.24) \quad (15.03) \quad (-3.36) \end{aligned}$$

$$\text{決定係数} = 0.945 \quad \text{標準誤差} = 780.4489 \quad \text{タ-ビ-ン・ワツソ比} = 0.881$$

(9)中国郵政局----最小二乗法推定----(1986-1999)

$$\begin{aligned} \text{(中国実質移入)} &= 7040.18 + .511439 \text{ (前期中国実質移入)} \\ &\quad +.104744 \text{ (全国実質財・サ輸入)} \\ &\quad +1024.85 \text{ DUM90} \end{aligned}$$

(3.61) (3.92) (3.55) (2.50)
 決定係数= 0.947 標準誤差= 373.6081 ターベソ・ワソソ比= 2.133
(10)四国郵政局---最小二乗法推定--- (1986 - 1999)
 (四国実質移入) = 443.910 +.344411 (前期四国実質移入)
 +.011843 (全国実質 GDP)

(1.06) (2.26) (3.78)
 決定係数= 0.977 標準誤差= 209.1427 ターベソ・ワソソ比= 1.962
(11)九州郵政局---最小二乗法推定--- (1991 - 1999)
 (九州実質移入) = 14826.8 +.150576 (前期九州実質移入)
 (26.40) (6.08)
 +.162654 (全国実質財・サ輸入) +521.369 DUM98
 (8.77) (2.28)

決定係数= 0.977 標準誤差= 209.1427 ターベソ・ワソソ比= 1.962
(12)沖縄総合通信事務所---最小二乗法推定--- (1986 - 1999)
 (沖縄実質移入) = .724621 +.676271 (前期沖縄実質移入)
 (.01) (5.42)
 +.0000820 (全国実質 GDP) +41.2841 DUM93
 (2.03) (2.11)
 決定係数= 0.982 標準誤差= 18.8341 ターベソ・ワソソ比= 1.860

(10) 実質統計上の不突合

(1) の実質民間最終消費と類似の、以下の方法によって推計を行った。

- ① 全県計の実質 GDP を国民経済計算年報ベースの値に回帰。この回帰式により全県計実質 GDP を 2001 年度まで推計
- ② ①で推計された全県計実質 GDP より、ここまです推計された統計上の不突合以外の実質需要項目を控除することで、全県計の実質統計上の不突合を 2001 年度まで確定。
- ③ 2003 年度までの 1 2 地域ごとの実質統計上の不突合をシェア想定により推計、確定。

①で用いた回帰式は以下の通りである。

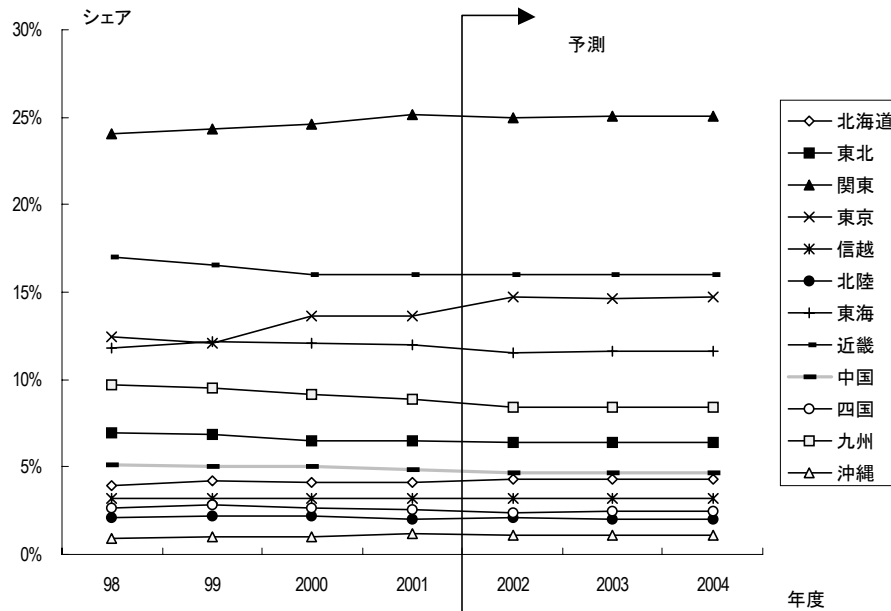
○全県計実質 GDP---最小二乗法推定--- (1986 - 1999)
 (全県計実質 GDP) = 24275.0 +.894717 (全国実質 GDP)
 (2.65) (45.74)
 -15382.5 DUM98 -21872.0 DUM99
 (-4.76) (-6.64)
 決定係数= 0.994 標準誤差= 2957.18 ターベソ・ワソソ比= 0.889

IV-1-2. 地域別経済成長率の予測方法

県民経済計算年報ベースの 1 2 管内別実質需要項目の 2002~04 年度までの予測方法について述べる。予測にあたっては、需要項目別の個別推計を参考にしながら段階的接近法に基づいている。具体的には次の通りである。民間最終消費、政府最終消費、民間在庫品増加、公的在庫品増加、移出、移入については 2000~01 年度で用いた実績値推計と同じ方法を用いている。

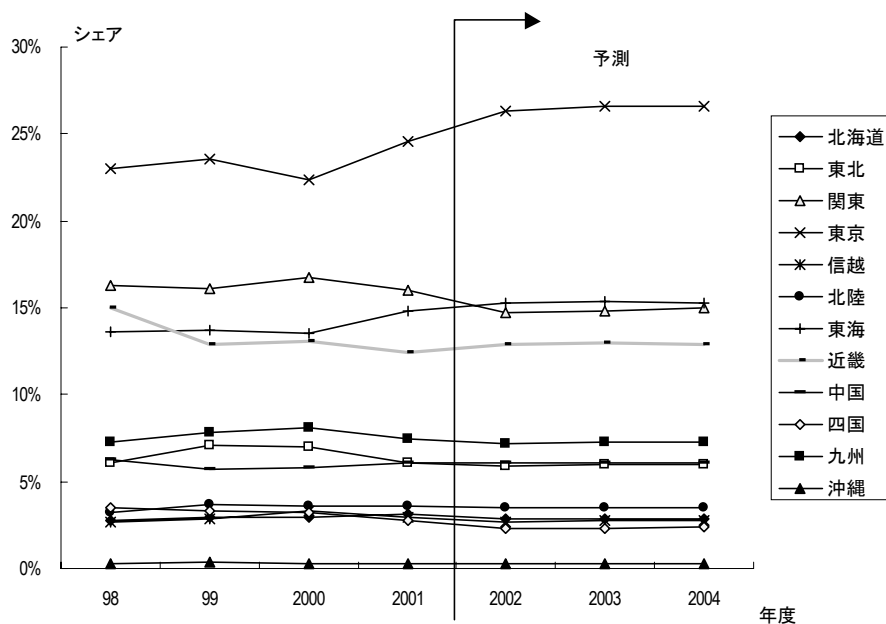
民間住宅投資については、2002年度については足許までの着工実績値の管内別シェアで割り振っている。民間企業設備投資については、2002年度は日本政策投資銀行による2002年2月調査の2002年度地域別設備投資計画調査の伸び率データを参照し、足しあげた時に全県計の伸び率と一致するよう修正係数をかけている。公的固定資本形成、2003年度以降の民間住宅投資と民間設備投資については、シェア想定により配分し、修正係数をかけた上で伸び率を求めた。シェア想定は以下のグラフに示した通りであり、近年のトレンドを生かす形にしている。

図表 2 2 1 実質民間住宅投資の12地域別シェア想定（住宅着工戸数ベース）



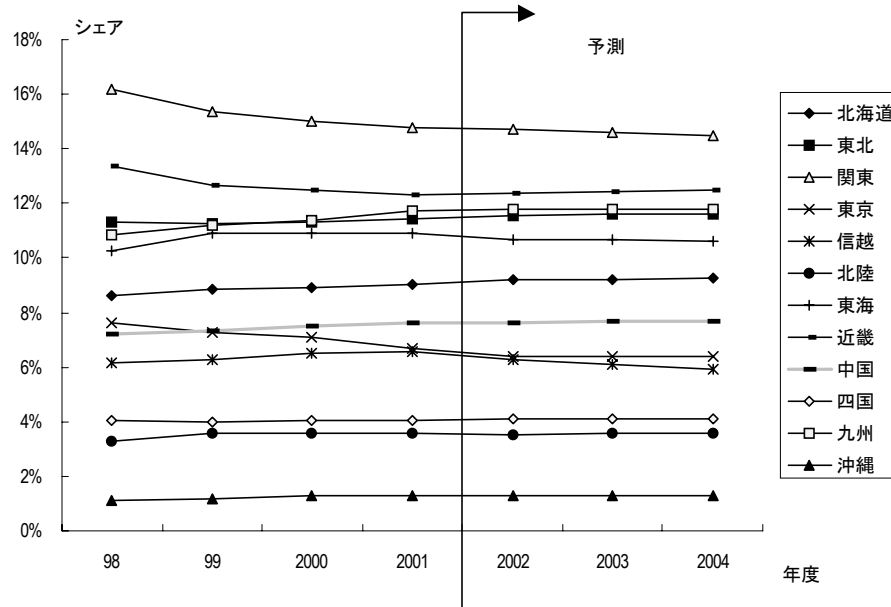
資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表 2 2 2 実質民間設備投資の12地域別シェア想定（設備投資計画調査ベース）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図表 2 2 3 実質公的固定資本形成の12地域別シェア想定（公共工事着工統計ベース）



資料：国土交通省「(旧)公共工事着工統計」

IV-2. 地域別経済成長率予測結果

(1) 北海道

北海道管内経済の実質 GDP 成長率は、99 年度 0.7%と全県計 0.5%をわずかに上回って推移した。民間最終消費が 2.8%の高い成長を遂げたことが要因となっている。

2000 年度については、管内経済に占めるウェイトの大きい公的固定資本形成が▲6.2%、さらに前年に高い伸びを記録した民間最終消費が▲1.7%とともにマイナス幅が大きかったものとみられる。一方で、民間住宅投資は 2.5%のプラスと、マイナス成長であった全県計を上回る伸びで推移したとみられる。この結果、北海道の実質 GDP 成長率は▲1.4%と全県計 1.0%を大きく下回ったとみられる。

2001 年度については、民間最終消費は 1.3%のプラス成長に転じたものの、民間住宅投資と民間設備投資の両者がマイナス成長に陥ったことから、実質 GDP 成長率は▲0.6%と 2 年度連続のマイナスとなったとみられる。ただし、全県計の▲1.3%は上回ったとみられる。

2002 年度は、民間設備投資に関しては自動車部品増強投資や鉄鋼・石油の大規模改修工事が完了するなど製造業での投資が一巡することに加え、小売業新規出店などの非製造業による投資が反動減となり、全体の成長率を大きく押し下げるものとみられる。

2003、2004 年度は、管内経済で大きなウェイトを占める公的固定資本形成が、全国的な削減基調に沿って大幅に減少する公算が大きく、GDP を大きく押し下げる。2003 年度は特にこの影響が大きく GDP はマイナス成長となろう。2004 年度も民需は力強くないものの公的固定資本形成の下げ幅が縮小することで、GDP は僅かながらプラス成長に転じよう。

この結果、実質 GDP 成長率は、2002 年度 0.8%、2003 年度▲0.6%、2004 年度 0.3%と、2003 年度以降はいずれも全県計を下回る伸びで推移すると予測された。

(2) 東北

東北管内経済の実質 GDP 成長率は、99 年度 1.3%と全県計 0.5%を大きく上回った。民間企業設備投資と民間住宅投資の2つの民間投資需要が、全県計を上回って推移したことが主因である。

2000 年度については、IT 機器関連需要の盛り上がりから民間企業設備投資が 8.5%の高い伸びを示したとみられる。また、米国向け輸出が増加したことから、管内でウエイトの高い電気機械業発を中心として移・輸出が大きく増加したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は 2.8%と全県計 1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度については、IT ブーム終焉から民間設備投資が大きく減少したことに加え、民間住宅投資も 2 年連続のマイナス成長に陥ったこと等から実質 GDP 成長率は▲2.6%と全県計▲1.3%を大きく下回ったと推計された。

2002 年度以降も、IT 関連機器需要の回復は限定的であるとみられ、民間設備投資の伸びは 2000 年度のような高い伸びを達成する公算が低い。特に 2002 年度は引続き電気機械業の投資抑制が続き設備投資はマイナスとなろう。米国を中心とする外需も低成長局面の持続から大きな伸びが期待しにくい。2003、2004 年度は、北海道同様に同管内で大きなウエイトを占める公共事業の削減傾向が続き、公的固定資本形成は引続き GDP に対して下押し圧力となる。2001-02 年度と 2 年度連続でマイナス成長の民間企業設備投資については、2003 年度は若干の反動増が期待されるものの回復力は弱く、2004 年度にはマイナスに転じよう。こうした中、低成長ながらも民間最終消費と政府最終消費が全体を下支えするものと見込まれる。

この結果実質 GDP 成長率は、2002 年度 0.0%、2003 年度▲0.4%、2004 年度 1.6%と、2004 年度以外は全県計を下回る伸びで推移すると予測された。

(3) 関東

関東管内経済の実質 GDP 成長率は 99 年度 0.6%と、全県計 0.5%とほぼ同水準であった。民間最終消費・政府最終消費の伸びは共に全県計の伸びを下回ったものの、民間住宅投資が全県計をやや上回る伸びを示したことに加え、民間設備投資も落ち込み幅が限定的であったことが要因である。

2000 年度については、IT 関連機器需要拡大を受けて民間企業設備投資が大幅なプラス成長を遂げたことから、GDP をかなりの部分押し上げたとみられる。更に、東北管内同様に米国向けを中心とする対外輸出が拡大へ転じたことから、製造業ウエイトの高い管内経済発の移・輸出がプラス成長に転じたとみられる。民間最終消費は低調に推移したとみられるものの、実質 GDP 成長率は 1.6%と全県計 1.0%を上回って推移したと推計される。

2001 年度については、民間住宅投資が都心部回帰の動きの影響もあってマイナス幅を拡大したことに加え、公的固定資本形成も大幅なマイナスを記録したとみられる。更に、2000 年度に高い伸びを示した民間設備投資もマイナス成長へ転じたことから、実質 GDP 成長率は▲2.2%と、全県計▲1.3%を下回ったものと推計される。

2002 年度以降は他の管内同様に民間設備投資は低調な動きが続くとみられる。製造業、ウエイトが比較的高いことから、特に 2002 年度は大幅なマイナス成長が見込まれる。2003、2004 年度については、公共事業の削減幅については、公共事業費の地域別配分の従来型傾向が持続すれば他の地域に比べてやや大きくなる公算が大である。しかしながら GDP に占めるウエイトは他地域に比べ大きくないため、押し下げ圧力は限定的だろう。全国の 1/4 程度を占める住宅投資も 2002 年度までの 3 年度連続マイナス成長の後、2003 年度以降は低成長ながらもプラスに転じるとみられ、全体を下支えしよう。

この結果実質 GDP 成長率は、2002 年度▲1.3%、2003 年度 2.7%、2004 年度 1.1%とやや全

県計を上回る伸びと予測された。

(4) 東京

東京管内経済の実質 GDP 成長率は、99 年度 0.0%と全県計 0.5%を下回った。民間企業設備投資と公的固定資本形成は全県計がマイナス成長だった中でプラス成長を遂げたものの、民間住宅投資が▲0.4%とマイナス成長で推移したことなどから、前年比横這いとどまった。

2000 年度については、民間住宅投資と民間企業設備投資という民間投資需要がともにプラス成長に転じたものの、政府最終消費が低調な推移に留まったことから、実質 GDP 成長率は 0.7%と全県計 1.0%を下回ったと推計されている。

2001 年度については、都心部を中心として分譲マンションならびに貸家着工が好調に推移したことから、民間住宅投資が全県計ほどの落ち込みを示さなかったものとみられる。公的固定資本形成も全県計と異なりプラス成長を遂げたとみられることから、実質 GDP 成長率は▲0.3%と全県計▲1.3%を上回ったと推計された。

2002 年度以降は、住宅着工の都心部回帰の流れが続くことから、民間住宅投資は他の管内に比べ底固い推移を示す公算が大きく、特に 2002 年度は他の地域と異なり大きなプラスが見込まれる。さらに、都心部再開発関連投資が下支え役となり、民間企業設備投資についても他の管内に比べて堅調な推移を示すとみられる。一方で、2003 年度以降公的固定資本形成については、他の管内同様に低迷が見込まれるが、ウェイトが大きくないことから下押し圧力としては限定的である。こうした中、2003、2004 年度も低成長ながらも GDP はプラス成長が続こう。

この結果、実質 GDP 成長率は、2002 年度 2.2%、2003 年度 0.3%、2004 年度 0.3%と横這い圏内ながらも、3 年間平均ではやや全県計を上回る伸びが達成されるものとみられる。

(5) 信越

信越管内経済の実質 GDP 成長率は 99 年度、1.0%と全県計 0.5%を上回って推移した。民間最終消費が 2.6%と他の管内に比較して高成長を記録したことに加え、民間住宅投資も 12.9%の高成長となるなど、家計部門需要が好調に推移したためである。

2000 年度については、東北管内と同様に IT 関連機器需要の拡大から、民間企業設備投資は 17.2%のプラス成長を遂げたとみられる。これが大きく GDP を押し上げた結果、実質 GDP 成長率は 1.3%と全県計 1.0%を上回ったと推計された。

2001 年度については、IT 関連機器需要の落ち込みを主因として民間企業設備投資が大幅なマイナス成長に転じたとみられる。さらに民間住宅投資もよりマイナス幅を拡大したことから、実質 GDP 成長率は▲1.9%と全県計▲1.3%を下回ったと推計される。

2002 年度以降は、引続き IT 関連需要の低迷から民間企業設備投資が低調に推移する公算が大きい。また、特に 2003 年度は公的固定資本形成が公共事業の縮小から大きく落ち込むとみられ、GDP を下押ししよう。2004 年度は外需回復が GDP を押し上げる公算が大きい。

この結果、実質 GDP 成長率は、2002 年度 0.5%、2003 年度 0.6%、2004 年度 1.3%と、平均してみればほぼ全県計と同水準の推移が予測された。

(6) 北陸

北陸管内経済の 99 年度実質 GDP 成長率は、0.4%と全県計 0.5%とほぼ同水準となった。政府最終消費と民間住宅投資がともに全県計を上回るプラス成長となったことが要因である。

2000 年度については、民間企業設備投資がプラス成長に転じたことに加え、引続き政府最終消費が他の管内経済に比較して高い伸びを示したとみられることから、実質 GDP 成長率は 2.3%

と全県計 1.0%を大きく上回ったものと推計された。

2001 年度については、民間住宅投資、公的固定資本形成が共に▲10%を超えるマイナス成長となったとみられるものの、純移出入がプラス寄与となったとみられることや政府最終消費も比較的高い伸びを示したとみられることから、実質 GDP 成長率は▲0.7%と全県計▲1.3%をやや上回ったものと推計される。

2002 年度以降は、公的固定資本形成は他の管内経済同様にマイナス成長が持続するとみられる。また、民間住宅投資は全国に比べて減少ペースが大きかったことから、2003 年度まで 4 年度連続のマイナス成長が続くものと見込まれる。

この結果、実質 GDP 成長率は 2002 年度 0.3%、2003 年度 1.5%、2004 年度 0.7%と、概ね全県計と同程度の伸びと予測される。

(7) 東海

東海管内経済の実質 GDP 成長率は、99 年度 1.0%と全県計 0.5%を上回った。民間企業設備投資は▲8.0%と全県計の▲2.5%を大きく下回ったものの、民間住宅投資と純移出入が高い伸びを示し、GDP の押し上げ要因となった。

2000 年度については、民間企業設備投資がプラス成長に転じたほか、米国向け輸出の拡大に伴い純移出入も GDP にプラス寄与したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は 1.5%と全県計 1.0%を上回ったと推計される。

2001 年度については、民間企業設備投資が 2 年連続のプラス成長を遂げたとみられるものの純移出入がマイナス寄与へ転じたこともあり、実質 GDP 成長率は▲1.7%と全県計▲1.3%をやや下回ったと推計される。

2002 年度以降は、ウェイトの大きい自動車関連では大幅な投資減少が避けられるとみられ、他の管内に比べて民間設備投資の大幅減が避けられるものとみられる。また 2002 年度については純移出も、輸出が堅調に推移するとみられること等からプラス成長が予測される。一方で、公的固定資本形成は従来の傾向が維持されるとすれば、2003、2004 年度と他の管内よりややマイナス幅が大きくなると予測される。2003、2004 年度は民間住宅投資がプラス成長に転じると見込まれる。ただし、2004 年度はウェイトの大きい民間企業設備投資がマイナス成長に転じることが響き、GDP を押し下げよう。

この結果、実質 GDP 成長率は、2002 年度 1.1%、2003 年度 2.0%、2004 年度 0.2%と、特に 2002 年度までは全県計をやや上回る伸びが予測された。

(8) 近畿

近畿管内経済の実質 GDP 成長率は、99 年度 0.2%と全県計 0.5%をやや下回った。民間最終消費は 2.3%と比較的高い伸びとなったものの、民間住宅投資がマイナス成長を記録したことが要因である。

2000 年度については、公的固定資本形成が▲10%を超えるマイナス成長となったものの、民間企業設備投資が大幅に拡大したとみられる。一方で、民間最終消費は前年の伸びの反動から横這い圏内の推移に留まったとみられ、実質 GDP 成長率は 0.7%と全県計をやや下回ったと推計される。

2001 年度については、電気機械業やサービス業の落ち込みを中心に民間企業設備投資がマイナス成長に転じ、GDP に対しては下押し要因となったとみられる。しかし、民間最終消費ならびに政府最終消費が比較的堅調に推移したとみられることから、実質 GDP 成長率は▲0.5%と全県計を上回ったものと推計された。

2002 年度以降は、公的資本形成については、地方財政事情が厳しいことから、2004 年度まで

96年度からの連続マイナス成長が続くそうである。97年度以降マイナス成長が続いている民間住宅投資については2003年度内によく底入れし、2004年度にはプラス成長に転じると見込んだ。また、民間最終消費については、2003、2004年度も中小製造業を多く抱える産業立地特性から所得面での弱含み推移が予想され、消費もわずかな伸びに留まるとみられる。もっとも、IT関連需要の低迷からの民間設備投資への影響は、東北や信越管内と比較して影響は少ないとみられる。

この結果、実質GDP成長率は、2002年度0.2%、2003年度1.6%、2004年度0.2%と、概ね全県計とほぼ同水準の伸びを達成するものと予測された。

(9) 中国

中国管内経済の実質GDP成長率は、99年度0.5%と全県計と同水準であった。民間企業設備投資が▲5.7%と全県計をかなり下回るマイナス成長となったものの、公的固定資本形成が全県計と異なりプラス成長となったことや、民間住宅投資が6.7%と比較的高い伸びとなったことが要因である。

2000年度については、民間企業設備投資は管内で製造業を中心として設備投資活動が回復したことからプラス成長へ転じたものの、公的固定資本形成や民間最終消費がマイナス成長となったとみられることから、実質GDP成長率は▲0.8%と全県計1.0%を大きく下回ったとみられる。

2001年度については、化学、鉄鋼、輸送用機械業種を中心に民間企業設備投資が引続き拡大したものの、民間住宅投資がマイナス成長幅を拡大したことから、実質GDP成長率は▲1.5%と全県計▲1.3%をやや下回ったと推計される。

2002年度以降は、管内でウェイトの大きい公的固定資本形成の減少が、特に2003年度についてGDPの大きな押し下げ要因となる。IT関連需要低迷の影響を比較的受けにくい産業構造であるものの、2002年度の民間企業設備投資は鉄鋼や化学など製造業を中心として低迷が見込まれマイナス成長に転じよう。2003年度以降の民間企業設備投資も、鉄鋼・化学などの生産能力設備調整が全国的に長期的な傾向となっている業種を中心に回復力は限定的で、2004年度は再びマイナス成長に転じよう。民間住宅投資は2003、2004年度とプラス成長が見込まれるものの、三大都市圏に比べてその勢いは弱く停滞感が強いだろう。

この結果、実質GDP成長率は2002年度▲0.4%、2003年度1.1%、2004年度▲0.2%と、やや全県計を下回った推移が予測される。

(10) 四国

四国管内経済の実質GDP成長率は、99年度▲1.5%と全県計0.5%を大きく下回った。民間住宅投資が8.3%、民間最終消費も2.0%の比較的高いプラス成長を遂げたものの、ウェイトの大きい民間設備投資と公的固定資本形成が揃ってマイナス成長となったことが要因である。

2000年度については、民間設備投資がプラス成長に転じたものの、民間住宅投資と民間最終消費がマイナスに転じたことで、実質GDP成長率は1.0%と全県計と同水準に留まったと推計される。

2001年度については、鉄鋼や電気機械、さらに電力での投資活動の落ち込みが主となって民間企業設備投資が大幅なマイナスに転じたとみられるほか、民間住宅投資もさらにマイナス成長幅を拡大した。この結果、実質GDP成長率は▲3.0%と全県計▲1.3%を大きく下回ったと推計される。

2002年度以降は、引続きウェイトの大きい電力投資がかなり抑制されるほか、やはりウェイトの大きい紙・パルプ、化学といった素材系業種でも投資が減少となることから、民間企業設

備投資のマイナス幅が拡大すると見込まれる。これら業種では生産体制の再構築が進んでいることから、2003、2004年度も低迷が続く公算が大きい。さらに他の管内同様に、公的固定資本形成はマイナス成長が続くものとみられ、2003、2004年度のGDPを押し下げる大きな要因となる。こうした中、2003、2004年度の民間最終消費についても、産業特性を鑑みた場合、所得環境の大幅な改善が見込み難いことから、伸びは限定的となろう。

この結果、実質GDP成長率は、2002年度▲1.4%、2003年度0.9%、2004年度0.8%と予測され、3年間平均では全県計を下回るとみられる。

(11) 九州

九州管内経済の実質GDP成長率は、99年度0.4%と全県計0.5%とほぼ同水準の伸びとなった。民間住宅投資は5.8%と高い伸びを記録し、民間設備投資も全県計ほどマイナス幅が大きくなかったものの、民間最終消費が▲0.1%とマイナス成長に留まったことが要因である。

2000年度については、民間企業設備投資が大幅なプラス成長に転じたものの、前年の反動から民間住宅投資がマイナス成長へ転じ、民間最終消費もほぼ横這い推移に留まったとみられる。この結果、実質GDP成長率は0.5%と全県計1.0%を下回ったと推計される。

2001年度については、民間最終消費はやや成長率を高めたとみられるが、民間企業設備投資が再びマイナス成長へ転じたことに加え、民間住宅投資もマイナス幅を拡大した。実質GDP成長率は▲1.3%と全県計と同水準と推計される。

2002年度以降は、ウェイトの大きい電気機械や電力による設備投資活動の落ち込みから、民間企業設備投資が引続きマイナス成長となる。2003年度は2年間連続減少の反動増が見込まれ、GDPの押し上げ要因となろう。また90年代後半以降トレンド的な低下がみられる民間住宅投資は2002年度もマイナスを記録する公算が大きいものの、2003年度以降は徐々に底打ちしてくると見込む。一方で、2002年度までは景気回復局面にもかかわらずかなりの在庫削減が続くとみられるが、2003年頃には底打ちし在庫積み増し局面に入るとみられ、2004年度にかけてGDPを押し上げよう。

この結果、実質GDP成長率は2002年度0.0%、2003年度1.0%、2004年度0.7%と、ほぼ全県計と同水準で推移すると予測された。

(12) 沖縄

沖縄管内経済の実質GDP成長率は、99年度1.2%と全県計0.5%を大きく上回った。民間最終消費や民間住宅投資といった民間家計部門からの需要が大きく全県計を上回るプラス成長となったことが要因である。

2000年度については、99年度の反動から民間最終消費がマイナス成長に転じたことに加え、民間企業設備投資も沖縄サミット終了に伴い低調に推移したとみられることから実質GDP成長率は▲2.7%と全県計1.0%を大きく下回ったものと推計される。

2001年度については、製造業を中心として投資活動が活発化したことから民間企業設備投資が大幅なプラスに転じ、更に民間住宅投資もプラス成長に転じたことから、実質GDP成長率は1.9%と全県計▲1.3%を大きく上回ったと推計される。

2002年度以降も、やや全国の傾向とは独立した成長パスを描くものとみられる。まず2002年度については前年の反動から民間企業設備投資が大幅減少に転じることに加え、民間住宅投資もマイナス成長に転じるとみられ、GDPを押し下げよう。また、2003年度以降は公的固定資本形成の落ち込みがGDPを大きく押し下げ、2003年度GDPも引続きマイナス成長が見込まれる。なお、2003、2004年度と民間需要は総じて弱いながらもプラス成長を確保していくものとみられる。うち、民間住宅投資はわずかではあるが近年トレンド的に全国に占めるウェイトは大き

くなつてきており、2003、2004年度にはプラス成長が続くものと見込まれる。

この結果、実質 GDP 成長率は、2002年度▲1.9%、2003年度▲0.2%、2004年度1.5%と、全県計を下回った推移が予測される。